

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022 URL http://www.jr-central.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,187,360	—	356,286	—	228,015	—	133,135	—
20年3月期第3四半期	1,165,276	4.2	383,601	11.7	255,915	22.8	149,619	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	67,610.65	—
20年3月期第3四半期	75,950.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	5,266,940	1,052,782	1,052,782	19.3	517,233.88			
20年3月期	5,149,238	930,763	930,763	17.8	464,467.22			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,017,595百万円 20年3月期 915,021百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4,000.00	—	4,500.00	8,500.00
21年3月期	—	4,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,567,000	0.5	373,000	△14.1	215,000	△22.2	124,000	△22.4	62,985.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 日本車輛製造株式会社) 除外 1社(社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,240,000株 20年3月期 2,240,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 272,621株 20年3月期 269,954株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,969,143株 20年3月期第3四半期 1,969,951株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成21年3月期の連結業績予想)については、平成21年3月期第2四半期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、4ページを参照して下さい。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

景気の悪化により経営環境が厳しくなる中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、効率的な業務執行等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、昨年3月に実施したN700系「のぞみ」の毎時1本運転をはじめとした大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。また、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送をはじめ、お客様のニーズに合わせたサービスの提供に努めました。さらに販売面では、昨年3月に東海道新幹線に導入したチケットレスサービス「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の定着に努めたほか、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンを展開し、旅行需要の喚起を行いました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法（以下「全幹法」という。）による中央新幹線については、昨年10月22日に国土交通大臣に地形地質調査の報告を行うとともに、12月24日には国土交通大臣より全幹法第5条に定める残り4項目の調査指示がありました。また、超電導リニアの技術開発については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の設備の実用化仕様への全面的な変更と42.8kmへの延伸について、昨年5月、本格的な工事に着手しました。

鉄道以外の事業においては、昨年3月に開業した「新横浜中央ビル」について、各事業の円滑な運営に努めました。加えて、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力の強化に努めたほか、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなどグループ全般にわたり一層のサービス向上に努めました。また、昨年10月には農業への参入について、12月には「名駅一丁目1番計画南地区（仮称）建設事業」の基本構想について発表しました。

さらに、当社は、日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）との間において、相互補完の関係を構築し、両社の総合的な技術力を向上させ、企業価値の持続的拡大を図るため、昨年8月、資本業務提携契約を締結するとともに、同社普通株式に対する公開買付けを実施し、10月15日を以って日本車輛を連結子会社としました。

（注）公開買付けの概要等については、「5. 四半期連結財務諸表（7）その他」に記載しています。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比0.8%増の426億6千5百万人キロ、営業収益は、日本車輛の連結子会社化等に伴い前年同四半期比1.9%増の1兆1,873億円となりました。経常利益は減価償却費や物件費の増等もあり前年同四半期比10.9%減の2,280億円、四半期純利益は前年同四半期比11.0%減の1,331億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともにN700系「のぞみ」の毎時1本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等の大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、ご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。さらに、「のぞみ」9本ダイヤの導入やN700系の車内インターネット環境の整備について、本年3月実施に向け着実に準備を進めました。

在来線については、昨年3月に実施した名古屋地区での中央本線・東海道本線における快速・普通列車の増発等のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、「EX-IC(エクスプレスIC)サービス」について、主として既存会員への定着化に努めるとともに、本年夏に予定している山陽新幹線区間への利用区間の拡大や法人会員へのサービス開始に向けた諸準備を進めました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開するとともに、魅力ある商品の設定に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比0.8%増の355億5千2百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比0.8%増の71億1千3百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.2%増の9,555億円、営業利益は減価償却費や物件費の増等もあり前年同四半期比7.5%減の3,416億円となりました。

(2) 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせ構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.6%増の1,503億円、営業利益は販売関連費用の増等もあり前年同四半期比19.0%減の49億円となりました。

(3) 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、昨年春に開業した商業施設、オフィス、ホテルからなる「新横浜中央ビル」の円滑な運営に努めるとともに、JRセントラルタワーズ「タワーズプラザ」や主要駅における商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、本年3月引き渡し予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN(ナゴヤ セントラルガーデン)」における期分譲マンションの建設を着実に進めるとともに、静岡市駿河区における開発を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比10.4%増の499億円、営業利益は前年同四半期比39.1%増の108億円となりました。

(4) その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテル等について、引き続き多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、「新横浜中央ビル」内に開業した「ホテルアソシア新横浜」の円滑な運営に努めました。

旅行業においては、JR東海「50+(フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は日本車輛の連結子会社化等に伴い前年同四半期比25.8%増の1,270億円、一方で、発生した「のれん」を一括処理するなど費用が増加したことから営業損失は8億円となりました。

(注)上記定性的情報における対前年同四半期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ699億円増の1,045億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は、日本車輛の連結子会社化に伴い日本車輛の長期債務が加わったことなどから、前連結会計年度末と比べ75億円増の3兆3,437億円となりました。

当第3四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が前年並で推移したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ13億円減の3,745億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出や日本車輛株式の取得にかかる支出が増加したことなどから、前年同四半期と比べ 673 億円増の 2,289 億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、短期社債の償還額が減少したことなどから、前年同四半期と比べ 450 億円減の 757 億円となりました。

(注) 上記定性的情報における対前年同四半期増減額は参考として記載しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降については、この先、景気悪化が懸念され、各事業とも非常に厳しい環境に置かれるものと予想されます。こうしたなか当社は、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、N700 系「のぞみ」の運転を順次拡大するほか、ご利用の集中する時期・時間帯に輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発するなど、利便性のさらなる向上に努めるとともに、設備の改良・強化、グループ全般にわたるより質の高いサービスの提供、効率的な業務執行等に取り組みます。

通期の業績予想については、日本車輛の連結子会社化や、第 3 四半期連結累計期間の実績及び直近の輸送動向等を踏まえた見直しを行い、営業収益 1 兆 5,670 億円、営業利益 3,730 億円、経常利益 2,150 億円、当期純利益 1,240 億円を見込んでいます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間より日本車輛を連結の範囲に含めたため、連結子会社数は、前連結会計年度末と比べ1社増の31社、特定子会社数は、同じく1社増の4社となっています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理方法の変更）

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,907	32,014
受取手形及び売掛金	47,187	37,671
未収運賃	21,477	21,445
たな卸資産	53,659	15,331
繰延税金資産	24,506	23,486
その他	87,919	39,769
貸倒引当金	△73	△7
流動資産合計	289,586	169,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,859,629	1,926,761
機械装置及び運搬具(純額)	281,298	265,743
土地	2,358,921	2,343,356
建設仮勘定	126,003	99,842
その他(純額)	55,137	53,695
有形固定資産合計	4,680,989	4,689,399
無形固定資産	11,660	11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	91,520	91,001
繰延税金資産	173,566	167,206
その他	20,043	20,647
貸倒引当金	△425	△166
投資その他の資産合計	284,704	278,690
固定資産合計	4,977,354	4,979,526
資産合計	5,266,940	5,149,238

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,534	66,634
短期社債	—	9,998
短期借入金	26,880	21,851
1年内償還予定の社債	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	187,038	98,990
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	117,940	115,486
未払法人税等	35,652	67,475
賞与引当金	13,226	24,971
その他	235,055	229,902
流動負債合計	682,327	635,311
固定負債		
社債	775,859	669,899
長期借入金	563,894	621,394
鉄道施設購入長期未払金	1,696,003	1,830,398
新幹線鉄道大規模改修引当金	208,333	183,333
退職給付引当金	210,540	209,994
その他	77,198	68,142
固定負債合計	3,531,829	3,583,162
負債合計	4,214,157	4,218,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,588	53,588
利益剰余金	1,165,162	1,049,775
自己株式	△311,741	△309,106
株主資本合計	1,019,009	906,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,414	8,764
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	△1,413	8,764
少数株主持分	35,187	15,741
純資産合計	1,052,782	930,763
負債純資産合計	5,266,940	5,149,238

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	1,187,360
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	702,248
販売費及び一般管理費	128,825
営業費合計	831,074
営業利益	356,286
営業外収益	
受取利息	217
受取配当金	1,484
受取保険金	309
その他	3,181
営業外収益合計	5,192
営業外費用	
支払利息	23,851
鉄道施設購入長期未払金利息	71,352
鉄道施設購入長期未払金返済損	29,071
その他	9,188
営業外費用合計	133,463
経常利益	228,015
特別利益	
工事負担金等受入額	4,366
その他	707
特別利益合計	5,073
特別損失	
固定資産圧縮損	4,334
固定資産除却損	2,049
その他	1,019
特別損失合計	7,404
税金等調整前四半期純利益	225,684
法人税等	91,401
少数株主利益	1,148
四半期純利益	133,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	225,684
減価償却費	187,940
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	507
受取利息及び受取配当金	△1,701
支払利息	95,203
工事負担金等受入額	△4,366
固定資産圧縮損	4,334
固定資産除却損	10,340
売上債権の増減額 (△は増加)	8,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,429
その他	31,068
小計	561,370
利息及び配当金の受取額	1,729
利息の支払額	△67,237
法人税等の支払額	△121,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△208,212
工事負担金等受入による収入	9,334
無形固定資産の取得による支出	△2,148
投資有価証券の取得による支出	△10,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,625
その他	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△461
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,998
長期借入れによる収入	76,500
長期借入金の返済による支出	△51,671
社債の発行による収入	89,953
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△131,940
配当金の支払額	△17,748
少数株主への配当金の支払額	△372
その他	△29,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,911
現金及び現金同等物の期首残高	34,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,521

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しています。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,033	144,286	31,588	65,451	1,187,360	-	1,187,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,493	6,076	18,337	61,586	95,494	(95,494)	-
計	955,527	150,362	49,926	127,037	1,282,855	(95,494)	1,187,360
営業利益又は営業損失()	341,658	4,968	10,868	817	356,677	(391)	356,286

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(企業結合等関係)

パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本車輛製造株式会社

事業の内容 鉄道車両・輸送用機器事業、建設機械事業、鉄構事業、その他事業

企業結合を行った主な理由

日本車輛との協力関係を確固たるものとして実効的に業務提携を進めるため。

企業結合日

平成20年10月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

49.06%(取得後の議決権比率50.89%)

(注) 議決権比率は、日本車輛が平成20年11月14日に提出した第180期第2四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数143,236個をもとに算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としておりましたので、議決権比率の計算においては、同四半期報告書記載の単元未満株式(自己株式を除く)(1,231,277株)に係る議決権の数1,231個を加算した144,467個を分母として計算しています。また、議決権比率は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 26,741百万円

取得に直接要した費用 337百万円

取得原価 27,079百万円

(注) 取得の対価には、公開買付け実施前の既保有分(516百万円)を含んでいます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

4,456百万円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

重要性がないため発生時に全額償却しています。

【参考資料】前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(前第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
営業収益	1,165,276
営業費	781,675
1. 運輸業等営業費及び売上原価	658,337
2. 販売費及び一般管理費	123,337
営業利益	383,601
営業外収益	4,769
1. 受取利息及び受取配当金	1,442
2. その他の営業外収益	3,326
営業外費用	132,455
1. 支払利息	22,562
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	81,931
3. その他の営業外費用	27,961
経常利益	255,915
特別利益	6,595
1. 工事負担金受入額等	5,250
2. その他の特別利益	1,345
特別損失	7,887
1. 固定資産圧縮損	5,328
2. その他の特別損失	2,558
税金等調整前四半期純利益	254,623
法人税、住民税及び事業税	97,721
法人税等調整額	6,229
少数株主利益	1,053
四半期純利益	149,619

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(前第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前四半期純利益	254,623
2.減価償却費	166,843
3.受取利息及び受取配当金	1,442
4.支払利息	104,493
5.売上債権の減少額	7,094
6.仕入債務の減少額	20,191
7.未払金の減少額	28,245
8.その他の	62,517
小計	545,694
9.利息及び配当金の受取額	1,464
10.利息の支払額	73,665
11.法人税等の支払額	97,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.有形・無形固定資産の取得による支出	166,934
2.投資有価証券の売却による収入	1,331
3.その他(純額)	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期社債の純減少額	44,999
2.社債発行・長期借入による収入	114,954
3.長期債務の返済による支出	151,680
4.その他(純額)	38,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,724
現金及び現金同等物の増加額	93,566
現金及び現金同等物の期首残高	36,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,350

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	944,043	143,525	29,662	48,044	1,165,276	-	1,165,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,681	6,006	15,569	52,946	84,203	(84,203)	-
計	953,724	149,531	45,232	100,991	1,249,479	(84,203)	1,165,276
営 業 費 用	584,518	143,395	37,419	100,512	865,845	(84,170)	781,675
営 業 利 益	369,206	6,136	7,813	478	383,634	(33)	383,601